

第4回アジア・太平洋水サミット

募金趣意書

第4回アジア・太平洋水サミット合同実行委員会

第4回アジア・太平洋水サミット 「持続可能な発展のための水～実践と継承～」

アジア・太平洋水サミットは、アジア・太平洋地域の各国政府首脳級及び国際機関代表等を含めたハイレベルが参加し、アジア・太平洋地域の水に関する諸問題について、幅広い視点から議論を行うものであります。

水に関する諸問題とは、世界各地で発生している、近年の異常気象による度重なる洪水、水需給の逼迫、河川や海の水質汚濁、地下水の過剰取水による地盤沈下などであり、近年これらの問題は深刻化している。国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）においても、水・衛生の目標が単独で位置付けられ、国際的な水問題に対する着実な対応が求められています。

水は、貧困の撲滅、栄養と十分な食糧の確保、保健、教育、エネルギー、経済成長、都市、環境、気候変動、平和と安全保障などの諸課題と複雑に関連しており、幅広い分野と密接に関連しています。そのため、水問題を解決するためには、多様な観点から具体的な議論を行った上で理解を深め、より一層の取組を推進することが必要です。

また、気候変動に伴い頻発・激甚化する水害・土砂災害や津波・高潮災害、危機的な渇水、さらにはインフラの老朽化に伴う事故、水辺空間の利活用等といった新たな課題が顕在化しています。

このような水に関する諸問題の解決は、各国および世界の持続可能な発展にとって不可欠であり、そのためにはトップリーダーの強い指導力、地域連携や国際協調が必要であるということ、各国の元首・首脳が認識し、課題解決に向けた具体的な道筋を示すことが重要です。

アジア・太平洋水サミットは、2007年に第1回を大分県別府市で開催して以来、これまでに3回開催した。ミャンマー国ヤンゴンで開催された第3回では、「ヤンゴン宣言：持続可能な発展への道筋」が全会一致で採択され、「健全な水循環管理」、「ガバナンスと包摂的な開発」、「水関連SDGs達成のための資金と投資」、「すべてのレベルにおける水協力」という4つの柱により、持続可能な発展に向けて、水の安全保障を達成させるための行動を呼びかけました。

再び日本となる熊本市で、開催されることになった第4回は、全体テーマを「持続可能な発展のための水～実践と継承～」とし、ヤンゴン宣言に基づく具体的な行動や、水に関連する持続可能な開発目標の達成に向けた実践等を、アジア・太平洋地域の首脳級をはじめとするハイレベルリーダーが共有し、各現場において、さらなる具体的な行動や地域連携を促すことを目的とし開催されます。なお、会議開催期間は2020年10月19日～20日としていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を踏まえ延期し、2022年4月23日～24日に実施することとしました。

なお、2019年3月26日に、サミットの円滑な実施のため、日本の関係行政機関が必要な協力を行うという閣議了解がなされています。（外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣の共同による閣議請議）また、2020年10月13日の閣議で、延期に伴い新たな日程で実施されるサミットに対する協力依頼がなされました。

第4回アジア・太平洋水サミット合同実行委員会

委員長 森喜朗 （アジア・太平洋水フォーラム会長、元内閣総理大臣）

会議の概要

1. 会議の名称とテーマ
 - 1) 会議の名称
第4回アジア・太平洋水サミット
 - 2) 会議のテーマ
「持続可能な発展のための水～実践と継承～」
2. 主催・併催機関などの名称
 - 1) 主催
アジア・太平洋水フォーラム及び熊本市
 - 2) 協力
独立行政法人国際観光振興機構
 - 3) 協賛
調整中
3. 開催期間
2022年4月23日(土)―4月24日(日) (本会議2日間)
4. 開催場所
熊本市(熊本城ホール)
〒860-0805 熊本市中央区桜町2番17号
電話 096-312-3737
ファックス 096-312-3738
5. 主催責任者
第4回アジア・太平洋水サミット合同実行委員会
委員長 森喜朗(アジア・太平洋水フォーラム会長、元内閣総理大臣)

実施責任者名(事務局長)
第4回アジア・太平洋水サミット合同運営委員会
委員長 竹村公太郎(特定非営利活動法人日本水フォーラム代表理事)
〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町5-4
アライズ第2ビル6階(日本水フォーラム内)
電話: 03-5645-8040 ファックス: 03-5645-8041
E-mail: soumu@waterforum.jp

6. 日本開催の経緯

2006年に開催された第4回世界水フォーラムにおいて、橋本龍太郎・元内閣総理大臣の提唱によりアジア・太平洋地域における深刻な水問題の解決を目的にアジア・太平洋水フォーラム (Asia-Pacific Water Forum; APWF、初代会長は橋本龍太郎氏) が日本主導で設立された。

現在の会長は森喜朗氏 (元内閣総理大臣、日本水フォーラム会長) が務めている。APWFには、ADB、UNESCO、UNESCAP などアジア・太平洋地域の水に携わる国際機関、学術機関、NGO 等が参画している。

APWS のホスト地は、開催毎に公募により決定することとしている。第4回アジア・太平洋水サミットの開催にあたってアジア・太平洋地域の各国を対象にホスト地の募集を行ったところ、日本の熊本市が立候補し、APWF の第23回執行審議会 (2019年1月11日、シンガポール) は、第4回アジア・太平洋水サミット 4th APWS を熊本市がホストすること及びその開催日を2020年10月19日 (月)・20日 (火) とすることを決定した。なお、開催日は新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期し、2022年4月23日 (土)・24日 (日) に実施することとなった。

なお、これまでの APWS 開催状況は、以下のとおり。

開催年	開催地	参加国数	参加者数	日本人参加者
2007年 (第1回)	大分県別府市 (日本)	40	371	
2014年 (第2回)	チェンマイ (タイ)	30	300	
2017年 (第3回)	ヤンゴン (ミャンマー)	37	700	

7. 日本開催の目的と意義

日本は、多くの水利用を必要とする農産物や工業製品や、水を処理するためのエネルギーを大量に輸入しているため、アジア・太平洋地域の水問題は日本の社会・経済活動に大きな影響を及ぼす。例えば、2011年のタイの洪水が、サプライチェーンを通じて日本を含む世界経済に大きな影響を与えるなど、地域で発生する水問題であってもその影響は広範囲に波及する。日本で APWS を開催し、アジア・太平洋地域の水問題に対する認識を高め、具体的な取り組みを促進することは、日本をアジア太平洋地域への影響を及ぼすリスクを減じることになる。

また、水分野で国際的に積極的な姿勢を示し大きな貢献を果たすことは、水を通じたアジア・太平洋諸国との友好関係の強化にも大きく寄与することになる。

さらに、年々増大する水インフラ需要に対して日本が誇る技術・ノウハウ等を世界各国の代表者に示すことにより、日本政府が進めている「質の高いインフラ輸出」を進める絶好の機会となる。

国内においても、水問題に関する国民的関心を高めるとともに、アジア・太平洋地域の水に関する情勢や国連で採択された持続可能な開発目標 (SDGs) について情報を発信し、普及啓発が可能となる。

以上により、各国政府首脳及び国際機関代表等を含めたハイレベルでの水に関する幅広い意見交換を行うことは、今後のアジア太平洋地域における日本のプレゼンスを高めることに大きく寄与するものである。

8. 開催計画の概要

1) 会議日程

1 日目	開会式 ハイレベル円卓会議 海外要人によるステートメント 分科会 展示会 ウェルカムパーティー
2 日目	分科会 展示会 閉会式

2) 主要トピックス

分科会テーマ (調整中)
健全な水循環管理
ガバナンスと包括的な開発
水関連 SDGs 達成のための金融手段による解決策と投資
全てのレベルにおける水協力

3) 参加予定者

国内	150 名
海外	150 名
合計	300 名

4) 参加予定国 49ヶ国・地域

日本、アフガニスタン、アルメニア、オーストラリア、アゼルバイジャン、バングラデシュ、ブータン、ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、中国、クック諸島、フィジー、ジョージア、インド、インドネシア、イラン、イスラエル、カザフスタン、キリバス、韓国、キルギス、ラオス、マレーシア、モルディブ、マーシャル諸島、ミクロネシア、モンゴル、ミャンマー、ナウル、ネパール、ニュージーランド、ニウエ、パキスタン、パラオ、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン、スリランカ、タジキスタン、タイ、東ティモール、トンガ、トルクメニスタン、ツバル、ウズベキスタン、バヌアツ、ベトナム

5) 会議使用言語

日本語及び英語

9. 寄附金を必要とする理由

第4回アジア・太平洋水サミットを開催し、各国政府首脳及び国際機関代表等を含めたハイレベルでの水に関する幅広い意見交換を行うことは、今後の我が国の水関係施策に大きく寄与するものであります。同サミットは海外から150名、国内150名、計300名の参加が予定され、準備運営等に関する総経費は約271,400,000円が見込まれています。これらの諸経費は、本来参加登録費等でまかなうことが建て前ではありますが、多数の発展途上国を含む首脳級が参加することから招聘費用・警備費用が大きく見込まれ、総額約271,400,000円から、参加費等自己負担額99,200,000円、補助金等6,000,000円、諸収入等142,200,000円を除く不足額、24,000,000円を諸企業及び諸団体からのご援助に頼らざるを得ないのが現状です。従いまして、下記の費用を会議に協賛する関係企業等からの寄附金にて充当したいと存じます。

10. 収支予算（案）

単位：千円

収支区分	金額
(収入)	
1. 自己負担金（参加登録費等）	99,200
2. 諸収入等（展示会等）	142,200
3. 補助金／助成金等	6,000
4. 寄附金等	24,000
収入合計	271,400
支出合計	271,400

11. 寄附金募集要項

(1) 募金の名称

第4回アジア・太平洋水サミット寄附金

(2) 募金の目標額

24,000,000円（総額271,400,000円の内）

(3) 募金期間

2019年10月7日～2022年4月22日

（注：会議開催日前の銀行営業日まで）

(4) 寄附金の使途

第4回アジア・太平洋水サミットの準備並びに運営に関する費用に充当します。

(5) 寄附金申込先

独立行政法人国際観光振興機構 MICE プロモーション部誘致推進グループ

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 YOTSUYA TOWER 10 階

電話：03-5369-6015 ファックス：03-3350-3650

(6) 寄附金振込方法

別紙のフローチャート通りとなります。

別紙申込書を国際観光振興機構にお送りください。

寄附金申込書を受領し確認次第、国際観光振興機構より寄附金申込受理書を送付いたします。寄附金申込書受理書を受領後、指定口座番号にお振込ください。

(7) 税法上の扱い

この寄附金は、特定公益増進法人である独立行政法人国際観光振興機構への寄附金として、税法上の一般寄附金とは別途に損金算入等の優遇措置が講ぜられます。